



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 2月15日

上場会社名 株式会社小僧寿し

上場取引所 東

コード番号 9973

URL <http://www.kozosushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良本 宜之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部室長 (氏名) 毛利 謙久

TEL 03 (4586) 1122

定時株主総会開催予定日 2023年 3月29日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年 3月31日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年 1月 1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	10,293	28.4	△613	-	△581	-	△953	-
2021年12月期	8,019	29.1	△38	-	△87	-	△619	-

(注) 包括利益 2022年12月期 △979百万円 (-%) 2021年12月期 △621百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△5.48	-	△224.8	△18.1	△5.9
2021年12月期	△4.31	-	△126.1	△2.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,201	446	13.1	2.17
2021年12月期	6,198	685	11.0	4.05

(参考) 自己資本 2022年12月期 429百万円 2021年12月期 681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△606	△220	79	436
2021年12月期	130	752	131	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年 1月 1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,610	△6.6	31	-	35	-	△20	-	△0.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社

(社名) アスラポート株式会社

(社名) 株式会社TBJ

除外 2社

(社名) 株式会社ミートクレスト

(社名) 株式会社アニスピホールディングス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	193,121,340株	2021年12月期	162,536,610株
2022年12月期	6,816株	2021年12月期	6,816株
2022年12月期	173,818,817株	2021年12月期	143,869,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,538	△13.4	△332	—	△653	—	△876	—
2021年12月期	4,088	51.0	△1	—	21	△72.6	△690	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△5.04	—
2021年12月期	△4.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	2,191	462	462	585	21.0	2.39	2.39	
2021年12月期	2,436	585	585	585	23.9	3.44	3.44	

(参考) 自己資本 2022年12月期 460百万円 2021年12月期 582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるまん延防止等重点措置の適用や、オミクロン株の再拡大など、依然として厳しい状況となっております。

当社の重たる事業が属する中食業界、外食業界におきましては、外出機会の減少に伴う利用機会の減少、デリバリー参入企業の増加に伴う顧客獲得競争が激しさを増す一方で、海産物の原料価格やエネルギーコスト、電気料金の高騰等が収まる兆候が無く、先行きの見通しが困難であり、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、持ち帰り寿し事業「小僧寿し」を中核とした、事業ポートフォリオの拡大を進めております。当社の主たる事業ポートフォリオは、「持ち帰り寿し事業」「デリバリー事業」「飲食事業」「障がい者福祉事業」であり、各事業においては、前連結会計年度までのM&Aの実施により各連結子会社を各事業の中核会社としております。なお、2022年10月17日付で「障がい者福祉事業」に属していた株式会社アニスピホールディングス（以下「AHD」といいます。）の保有全株式を売却したため、現時点においては「持ち帰り寿し事業」「デリバリー事業」「飲食事業」の3事業により、事業ポートフォリオを形成しております。

現時点における当社グループの取組みとして、小売事業である食品スーパーマーケットを運営する株式会社だいまる（以下「だいまる」といいます。）のリソースを活用した「小売事業」の推進、デリバリー事業における、持ち帰り寿し店「小僧寿し」とのシナジーによる「宅配寿し」導入店舗の開発推進、「とり鉄」「とりでん」等の飲食店を展開する株式会社Tlanseair（以下「トランセア」といいます。）の運営機能に「デリバリー」「テイクアウト」の業態を付加するなど、多層的な収益力を備えた業態の開発推進等を行っております。また、事業ポートフォリオの拡大及び当社グループにおける提供商品バリエーションの拡大を目的として、2022年7月1日には、「どさん子」「キムカツ」「ちどり亭」等の外食ブランドを展開するアスラポート株式会社（以下「アスラポート」といいます。）を完全子会社とし、2022年10月3日には、メキシカン・ファストフードのブランド「TacoBell」を展開する株式会社TBJ（以下「TBJ」といいます。）を完全子会社とするなど、M&Aの積極推進により、更なる事業の拡大を進めております。

上記の事業推進による取組は、当連結会計年度の当社業績に対しての影響が限定的であるものの、前連結会計年度及び当連結会計年度において連結子会社とした各社の売上高が寄与したため、当連結会計年度における売上高は10,293百万円（前期比28.4%）となりました。

営業利益に関しまして、「飲食事業」におきましては堅調な事業推進のもと、営業利益を計上いたしました。一方、下記の影響に伴い営業損失及び経常損失を計上しております。

- ・「持ち帰り寿し事業」においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が生じる中で、外出自粛等の影響により、既存店の売上高が前期と比較して減少いたしました。また、海産物の原料価格の高騰による仕入原価の上昇の影響が大きく、営業損失を計上した点、及び、前期より実施いたしました、だいまるの小売商品、物流機能を活用して、小僧寿しのショーケースに食品小売り事業の機能・商品を付加する「小売事業化」の推進が、当連結会計年度においては限定的であり、事業の拡大に時間を要している点、小僧寿しが有する流動資産のうち、回収期間が長期間に至る債権に関して、回収可能性の一定の減額評価を実施したため、貸倒引当金繰入額を計上した点、等の理由により、営業損失を計上いたしました。

- ・「デリバリー事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、店舗当たりの売上高が前期と比較して減少しており、事業収益構造の改善を進めた事で、損失額は圧縮された一方で、収益化に至るまでの適正な事業モデルを確立するまでには時間を要し、営業損失を計上いたしました。

上記の損失計上要因が発生したため、営業損失は613百万円（前年同期は38百万円の営業損失）経常損失は581百万円（前年同期は87百万円の経常損失）となりました。

上記の損失要因に加え、特別損失として減損損失233百万円、店舗閉鎖損失76百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は953百万円（前期は619百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の状況

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、「持ち帰り寿し事業」「その他飲食店事業」「寿しFC事業」より構成されております。持ち帰り寿し事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」を73店舗（前年同期は77店舗）、その他飲食店事業として、連結子会社である株式会社スパイシークリエイティブが展開する飲食店を7店舗（前年同期は7店舗）、だいまるが展開するスーパーマーケットを1店舗展開しており、持ち帰り寿し事業等の直営店舗数は合計81店舗（前年同期比4店舗減少）となっております。

同セグメントの売上高は4,456百万円（前年同期比9.0%減少）となり、また、中核事業である持ち帰り寿し事業における、海産物の原料価格の高騰を始め、商材価格の高騰が想定を上回り、かつ長期間に及んでいることで、想定以上の収益減退に繋がり、セグメント損失は453百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となるなど、損失が増加し

ております。同セグメントにおいては、2022年7月以降に、「小売事業化」を推進するための「冷凍・冷蔵ショーケース」を導入いたしました。これにより、従来の持ち帰り寿し事業としての売上高に、小売商材の売上高を付加することで、店舗収益を改善してまいります。また、新たに宅配寿しの販売機能を付加する事を進め、「持ち帰り寿し」「宅配寿し」「小売商材の販売」を主軸とした、複合的な収益構造を備える店舗へと、改善を進めてまいります。

② デリバリー事業

デリバリー事業は、主に宅配ポータルサイトの「出前館」「UberEats」及び株式会社デリズ（以下「デリズ」といいます。）の自社WEBサイトを通じて受注した商品を調理、宅配する事業です。デリズでは、自宅やオフィスにお届けするデリバリーサービスを全国で展開し、日本全国の名店や人気店、著名シェフとのコラボレーションの実施など、「デリズでしか食べられない商品」の開発を進める一方で、フランチャイズ加盟社を含めた積極的な出店展開を進めております。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、デリバリー業界の競争激化に伴い、店舗あたりの売上高が前連結会計年度と比較して減少しており、同セグメントの売上高は1,330百万円（前年同期比30.3%の減少）となりました。同セグメントにおいては、前期より事業収益構造の改善に着手し、店舗あたりの収益率の改善を進めております。当該収益性の改善に一定の効果が生じている一方で、一方で、商材価格の高騰による収益性の減退やエネルギーコストの増加により、同事業が有する自社デリバリー機能維持のための固定費増加など、収益性を圧迫しております。そのため、セグメント損失は160百万円（前年同期は144百万円のセグメント損失）となりました。

同セグメントにおいては、店舗あたりの売上高の増加、コスト構造の改善により、店舗収益性を改善していく必要があります。同セグメントでは、自社のデリバリー機能を有しておりますが、商品のデリバリーに対する外部の配送機能（UberEatsや出前館等の宅配代行機能）を並行活用していることから、配送委託にかかる手数料コストが収益を圧迫している状態にあります。そのため、自社で有する配送機能の活用比重を増加し、配送委託コストを抑え、店舗収益力の改善を進めてまいります。

③ 飲食事業

飲食事業は、子会社であるトランセア、アスラポート、TBJにおいて展開する飲食事業、焼き鳥と鳥料理の居酒屋「とり鉄」や、ラーメン業態の「どさん子」、メキシカン・ファストフードの「TacoBell」などの、外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っております。

同セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が生じているものの、売上高は堅調に推移しており、また、当期連結子会社としたアスラポート、TBJの売上高も寄与したため、売上高は2,520百万円（前年同期比195.2%の増加）であり、セグメント利益は41百万円（前年同期比43.2%の減少）となりました。同セグメントにおいては、引き続き安定的な収益を確保出来るよう、各ブランドの事業展開に加え、各店舗で有する「厨房・拠点」としての機能を活用し、デリズのフードデリバリー事業を付加していくなど、店内売上のみならず、多層的な売上を生み出す事業展開を進めてまいります。

④ 食肉関連事業

食肉関連事業は、株式会社ミートクレスト（以下「ミートクレスト」といいます。）において展開する、「牛・豚・鶏」の食肉原料調達から、消費者が購入される商品へと加工を行う「食肉生産加工」を主要な事業としております。当該事業セグメントは、2022年6月にミートクレスト及び関連会社1社の株式を譲渡したことにより、2022年12月期第2四半期連結会計期間より同社の業績は含まれておらず、売上高は688百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

⑤ 障がい者福祉事業

障がい者福祉事業は、AHDにおいて展開する「ペット共生型障がい者グループホーム」の展開、障がい者福祉関連サービスの展開を主要な事業としております。当該事業セグメントは、2022年11月にAHD及び関連会社5社の株式を譲渡したことにより、2022年12月期第4四半期連結会計期間より同社の業績は含まれておらず、売上高は1,595百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末からの2,996百万円減少し、3,201百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,031百万円減少し、1,237百万円となりました。これは主に、連結子会社の減少により、現金及び預金が751百万円、売掛金及び受取手形が606百万円、また商品が229百万円それぞれ減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より965百万円減少し、1,964百万円となりました。これは主に、リース資産（純額）が567百万円、のれんが349百万円それぞれ減少したことに起因しております。

流動負債は、連結会計年度末より1,384百万円減少し、1,579百万円となりました。これは主に、連結子会社の減少により、前受金が564百万円、支払手形及び買掛金が337百万円それぞれ減少したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より1,373百万円減少し、1,176百万円となりました。これは主に、連結子会社の減少により、リース債務が846百万円、長期借入金が419百万円それぞれ減少したことに起因しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より238百万円減少し、446百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、税金等調整前純損益が900百万円の損失であります。非資金支出である減損損失が233百万円発生したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入425百万円が発生したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ674百万円減少し、436百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は606百万円（前期は130百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前純損益が900百万円の損失であった一方で、非資金支出である減損損失が233百万円、また売上債権の減少193百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度における投資活動による資金の減少は220百万円（前期は752百万円の増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出160百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入425百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は79百万円（前期は131百万円の増加）となりました。

これは主として、新株予約権の行使による株式の発行による収入209百万円によるものです。

（4）今後の見通し

当社グループは、2023年1月11日にお知らせした中期経営計画（2023年12月期-2025年12月期）において、現在の当社グループの主力事業セグメントである、「小売事業（旧 持ち帰り寿し事業等）」「飲食事業」「デリバリー事業」において、資源・人的リソースの投下により、損失からの改善、更なる事業成長を果たし、また、全国に展開する当社グループの店舗を一つの「配送拠点（DEPO）」とした、顧客への「ラスト・ワン・マイル」の配送と、自社デリバリー機能を活用した「クイックコマース（30分以内の配送実現）」を融合したデリバリー事業の展開を進めてまいります。

現在の損失から脱却を図る上で、主力事業セグメントである「小売事業」及び「デリバリー事業」の損失因子の改善を進めていく必要があります。当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、既存店前年比売上高が減退し、また、原材料高騰・エネルギーコストの増加等の影響により、収益性を更に圧迫する要因となりました。このような状況下において、両事業の損失因子である「不採算店舗」の一部閉鎖を実施し、また、持ち帰り寿し店は、「小売事業」及び「宅配寿し」の機能の付加により、多層的な収益構造を有する店舗へと変革するなど、収益構造改革を実施いたしました。次期においては、当該改善の推進工程と位置付けていることから、一定の損失を計上する予定ではありますが、当連結会計年度からの増収、そして大幅な損失改善を見込んでおります。上記に記載する主力事業セグメントの収益性を改善する一方で、堅調に売上及び収益を計上する「飲食事業」セグメントにおいては、展開ブランドの更なる成熟、そして、新規出店を想定しており、事業領域の拡大を進める事で、当社グループの収益創出へ向けて進めてまいります。

上記に記載する主力事業セグメントの損失因子の改善、及び、事業領域の拡大を進める一方で、当社グループが保有する各事業間のブランドと機能を結合する事で、新たなコンテンツを開発し、新たな市場における事業展開を進め、継続的な事業成長を果たしてまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に及ぶ中で、商材価格の高騰による収益力の低下、エネルギーコストの上昇による費用増加等の影響が複合的に生じたため、主力事業である「持ち帰り寿し事業等」「デリバリー事業」の収益は大きく減退し、採算性の低い一部店舗の閉鎖実施し、当連結会計年度においては、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループではこのような事象を解消するために、主力事業セグメントの損失因子の改善、事業成長により、キャッシュ・フローを改善する必要があることから、以下の施策を継続的に進め、収益構造の抜本的な改善に努めてまいります。

1）小売事業（旧 持ち帰り寿し事業等）における多層的な収益事業の確立

「小売事業」において、既存の持ち帰り寿し店「小僧寿し」の店舗売上高は、1年間を通して堅調に推移したものの、当連結会計において大きな影響が生じた、食材価格の高騰による収益力の減退を早期に改善する必要があります。かかる外部環境の中で、当連結会計年度より、幾度かの商品価格の改善、品質の改善を繰り返し、収益性と商品力を向上させる取り組みを進め、2021年12月期と同等の収益力の確保、そして、商品力の向上に一定の成果が表れております。また、当連結会計年度においては、「小僧寿し」における小売商品販売の売上高増加を目標に、スーパーマーケットを運営するだいまとのシナジーを更に強化し、小売商品のバリエーションの増加、小売販売機能を有した店舗の増加を果たしました。一方で、今後の取り組みとして、収益性の確保が難しい店舗に関して、「厨房設置型の無人販売店」へと展開する検討を進めており、店舗運営コストの圧縮、デリバリー販売機能付加による多層的な収益力を有する店舗へと転換する事で、収益力の改善を図ってまいります。

2）デリバリー事業の推進

「デリバリー事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、フードデリバリー業界の競争激化に伴い、既存店の店舗売上高が前連結会計年度と比較して減少しております。売上高の改善を図るために、「デリズでしか食べられない商品」を提供するべく、著名シェフとのコラボレーション商品の開発、当社グループの各ブランドや著名店との共同により、新たな商品の開発を進め、商品力の向上を進めてまいります。

一方で、前連結会計年度より推進する、店舗収益性の改善と並行し、自社WEBサイトからの受注率の向上による、配送手数料の圧縮を進める事で、デリバリー事業の収益性を改善してまいります。

また、デリズの有する自社デリバリー機能を有効活用し、中期経営計画（2023年12月期-2025年12月期）にて策定した「ラスト・ワン・マイル」と「クイック・コマース」の実現による、新機軸のデリバリー事業の推進を果たしてまいります。

3）適正なキャッシュ・フローの確立

当連結会計年度においては、複数の子会社の売却、また、第12回新株予約権並びに第13回新株予約権の発行を行うな

どの資本増強策により、資金を確保し、税金や社会保険料の支払いに充てることで、未払の税金等を解消し、キャッシュ・フローの適正化を図ってまいりました。来期においても、必要に応じて資金調達を行い、中期経営計画を着実に遂行し、適正なキャッシュ・フローを確立に努めてまいります。

以上の施策を通じて、安定的な利益の確保を図り、適正なキャッシュ・フローの確立を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令28号）に基づいて作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,422	425,598
受取手形及び売掛金	1,075,608	468,763
商品	403,031	173,207
リース投資資産	339,678	—
その他	372,884	299,767
貸倒引当金	△99,326	△129,844
流動資産合計	3,269,297	1,237,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,143,324	1,101,698
減価償却累計額	△873,266	△981,168
建物及び構築物（純額）	270,057	120,530
機械装置及び運搬具	96,346	16,994
減価償却累計額	△3,842	△12,609
機械装置及び運搬具（純額）	92,503	4,385
工具、器具及び備品	503,087	472,092
減価償却累計額	△419,840	△421,365
工具、器具及び備品（純額）	83,247	50,727
リース資産	631,005	68,872
減価償却累計額	△40,541	△45,987
リース資産（純額）	590,464	22,885
建設仮勘定	14,093	—
土地	61,959	250,399
有形固定資産合計	1,112,326	448,928
無形固定資産		
ソフトウェア	50,929	707
のれん	748,926	399,799
その他	167	441
無形固定資産合計	800,023	400,948
投資その他の資産		
投資有価証券	22,247	1,110
敷金及び保証金	740,435	1,066,970
破産債権等に準ずる債権	244,237	248,903
繰延税金資産	14,447	1,607
その他	406,433	207,698
貸倒引当金	△410,687	△411,996
投資その他の資産合計	1,017,116	1,114,293
固定資産合計	2,929,466	1,964,170
繰延資産	—	313
資産合計	6,198,764	3,201,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,714	525,462
短期借入金	196,340	40,600
1年内返済予定の長期借入金	104,766	62,572
1年内償還予定の社債	18,500	—
未払金	636,206	484,823
前受金	564,244	—
契約負債	—	121,820
未払法人税等	146,111	54,160
未払消費税等	164,084	51,927
賞与引当金	13,678	—
その他	257,270	237,685
流動負債合計	2,963,913	1,579,052
固定負債		
社債	116,500	—
長期借入金	876,704	456,750
リース債務	920,181	73,328
繰延税金負債	2,621	—
資産除去債務	305,164	321,612
訴訟損失引当金	33,724	—
その他	294,913	324,401
固定負債合計	2,549,808	1,176,092
負債合計	5,513,722	2,755,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,023	887,733
資本剰余金	598,638	975,348
利益剰余金	△417,301	△1,406,394
自己株式	△7,434	△7,434
株主資本合計	684,925	449,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,952	—
為替換算調整勘定	394	△28,728
その他の包括利益累計額合計	△3,558	△28,728
新株予約権	2,681	1,317
非支配株主持分	993	24,989
純資産合計	685,042	446,831
負債純資産合計	6,198,764	3,201,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,019,526	10,293,672
売上原価	4,346,139	5,190,631
売上総利益	3,673,386	5,103,040
販売費及び一般管理費	3,711,886	5,716,999
営業損失(△)	△38,499	△613,958
営業外収益		
受取利息	576	7,384
有価証券売却益	9,720	—
為替差益	—	48,095
その他	21,916	53,671
営業外収益合計	32,213	109,152
営業外費用		
支払利息	35,593	28,490
貸倒引当金繰入額	61	—
その他	46,041	48,009
営業外費用合計	81,696	76,499
経常損失(△)	△87,982	△581,306
特別利益		
固定資産売却益	7,472	4,703
助成金収入	18,989	8,009
投資有価証券売却益	2,002	1,000
関係会社株式売却益	—	36,663
負ののれん発生益	26,745	15,971
償却債権取立益	—	2,970
特別利益合計	55,209	69,318
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	76,560
減損損失	314,024	233,841
新型コロナ関連損失	66,396	16,550
事業構造改善費用	127,865	—
固定資産除却損	—	18,323
関係会社株式売却損	—	39,854
その他	3,507	3,590
特別損失合計	511,794	388,720
税金等調整前当期純損失(△)	△544,566	△900,708
法人税、住民税及び事業税	51,497	42,573
法人税等調整額	22,558	11,238
法人税等合計	74,055	53,812
当期純損失(△)	△618,622	△954,520
非支配株主に帰属する当期純利益	993	954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△619,616	△953,566

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△618,622	△954,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,952	3,952
為替換算調整勘定	1,394	△29,122
その他の包括利益合計	△2,558	△25,170
包括利益	△621,180	△979,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△622,174	△978,736
非支配株主に係る包括利益	993	△954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	97,614	202,315	△7,426	302,502
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△619,616	—	△619,616
新株予約権の行使	60,512	60,512	—	—	121,025
株式交換による増加	440,510	440,510	—	—	881,021
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	501,023	501,023	△619,616	△8	382,422
当期末残高	511,023	598,638	△417,301	△7,434	684,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△1,000	△1,000	4,881	—	306,384
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△619,616
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	121,025
株式交換による増加	—	—	—	—	—	881,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,952	1,394	△2,558	△2,200	993	△3,764
当期変動額合計	△3,952	1,394	△2,558	△2,200	993	378,657
当期末残高	△3,952	394	△3,558	2,681	993	685,042

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	511,023	598,638	△417,301	△7,434	684,925
会計方針の変更による累積的影響額			△35,527		△35,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	511,023	598,638	△452,828	△7,434	649,397
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△953,566		△953,566
新株予約権の行使	104,962	104,962			209,924
新株予約権の発行					—
新株の発行	12,499	12,499			24,999
新株予約権の失効					—
株式交換による増加	259,248	259,248			518,496
自己株式の取得					—
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	376,710	376,710	△953,566	0	△200,145
当期末残高	887,733	975,348	△1,406,394	△7,434	449,252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,952	394	△3,558	2,681	993	685,042
会計方針の変更による累積的影響額						△35,527
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,952	394	△3,558	2,681	993	649,514
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△953,566
新株予約権の行使				△424		209,500
新株予約権の発行				1,043		1,043
新株の発行						24,999
新株予約権の失効				△1,982		△1,982
株式交換による増加						518,496
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,952	△29,122	△25,170		23,995	△1,174
当期変動額合計	3,952	△29,122	△25,170	△1,364	23,995	△202,683
当期末残高	—	△28,728	△28,728	1,317	24,989	446,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△544,566	△900,708
減価償却費	94,021	125,503
減損損失	314,024	233,841
のれん償却額	15,629	54,160
負ののれん発生益	△26,745	△15,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,519	163,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,146	—
固定資産除却損	312	6,028
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3,190
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,591
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,002	△1,000
有価証券売却損益 (△は益)	△9,720	—
受取利息及び受取配当金	△599	△7,413
支払利息	35,593	28,490
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,755	167,814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,159	△16,432
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
破産債権等に準ずる債権の増減額 (△は増加)	1,042	△21,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,050	△137,685
未払金の増減額 (△は減少)	252,997	△51,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,295	△89,484
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△130,250	△498,516
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	167,070	443,561
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,316	△9,301
その他	79,177	67,458
小計	204,103	△445,663
利息の支払額	△35,593	△21,425
利息及び配当金の受取額	599	8,788
法人税等の支払額	△38,509	△148,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,600	△606,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,998	△160,006
無形固定資産の取得による支出	△2,440	△10,824
有形固定資産の売却による収入	24,987	59,368
投資有価証券の取得による支出	△45,296	△6,324
投資有価証券の売却による収入	29,448	19,025
有価証券の売却による収入	43,293	—
資産除去債務の履行による支出	△3,533	△30,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,198	△289,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	934,530	72,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	425,465
敷金及び保証金の差入による支出	△36,250	△420,927
敷金及び保証金の回収による収入	5,844	229,467
預り保証金の受入による収入	11,408	35,778
預り保証金の返還による支出	△3,717	△54,369
貸付けによる支出	△26,899	△37,364
貸付金の回収による収入	126,094	12,601
その他	31,734	△64,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,007	△220,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,055	△23,389
社債の償還による支出	—	△18,500
長期借入れによる収入	119,623	322,000
長期借入金の返済による支出	△128,397	△433,359
リース債務の返済による支出	△5,970	△35,529
新株予約権の行使による株式の発行による収入	118,825	209,500
新株予約権の発行による収入	—	1,043
セール・アンド・リースバックによる収入	36,513	—
自己株式の取得による支出	△8	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	25,000
その他	—	32,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,530	79,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,014,138	△748,215
現金及び現金同等物の期首残高	170,529	1,184,668
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,668	436,452

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を第連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）FC加盟金

従来、当社子会社が加盟店に対してブランドやノウハウの供与又は経営指導等の提供を目的としたフランチャイズ加盟金につきまして、受領時に一括で売上計上しておりましたが、契約期間で均等に収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は従来の会計処理と比較して2,209千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益もそれぞれ同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は35,527千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、流動負債で表示しておりました「前受金」および「その他」科目で開示しておりました「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めることといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部別のセグメントから構成されております。したがって、当社の報告セグメントは「持ち帰り寿司事業等」、「デリバリー事業」、「飲食事業」、「障がい者福祉事業」、「食肉関連事業」であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デリバリー事業」の売上高は2,209千円増加し、セグメント利益又は損失（△）も同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー 事業	飲食事業	障がい者福祉 事業	食肉関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,897,310	1,765,849	805,078	172,570	378,716	8,019,526	—	8,019,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	142,819	48,930	—	—	191,750	△191,750	—
計	4,897,310	1,908,669	854,008	172,570	378,716	8,211,276	△191,750	8,019,526
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,978	△144,095	73,440	28,894	7,229	△38,510	10	△38,499
その他の項目								
減価償却費	35,283	40,991	8,963	7,033	1,750	94,021	—	94,021

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	持ち帰り寿し 事業等	デリバリー 事業	飲食事業	障がい者福祉 事業	食肉関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,312,034	1,182,448	2,515,721	1,595,329	688,138	10,293,672	—	10,293,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,775	147,701	5,197	—	—	297,674	△297,674	—
計	4,456,810	1,330,149	2,520,918	1,595,329	688,138	10,591,346	△297,674	10,293,672
セグメント利益 又は損失 (△)	△453,737	△160,719	41,703	△29,516	△11,698	△613,968	10	△613,958
その他の項目								
減価償却費	34,955	10,092	24,567	44,493	11,394	125,503	—	125,503

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福祉事業	食肉関連事業	全社・消去	合計
減損損失	97,409	193,111	23,503	—	—	—	314,024

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福祉事業	食肉関連事業	全社・消去	合計
減損損失	132,104	43,908	57,827	—	—	—	233,841

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福祉事業	食肉関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,088	1,221	3,319	—	15,629
当期末残高	—	—	208,632	145,301	394,992	—	748,926

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	持ち帰り寿し事業等	デリバリー事業	飲食事業	障がい者福祉事業	食肉関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	33,213	10,989	9,957	—	54,160
当期末残高	—	—	399,799	—	—	—	399,799

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

「持ち帰り寿し事業等」において、株式会社だいまの全株式を取得し子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これにより、当連結会計年度において負ののれん発生益26,745千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

「飲食事業」において、株式会社TBJの全株式を取得し子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これにより、当連結会計年度において負ののれん発生益15,971千円を特別利益として計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）		当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	
1株当たり純資産額	4円05銭	1株当たり純資産額	2円17銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△4円31銭	1株当たり当期純損失金額（△）	△5円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注）1. 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期損失金額（△）（千円）	△619,616	△953,566
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△619,616	△953,566
期中平均株式数（株）	143,869,618	173,818,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株）） （うちA種種類株式（株））	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の1,190個 普通株式119千株）	新株予約権（新株予約権の8,786,000個 普通株式21,241千株）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	685,042	446,831
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	26,827	26,307
（うちA種優先株式（千円））	(23,151)	(—)
（うち新株予約権（千円））	(2,681)	(1,317)
（うち非支配株主持分（千円））	(993)	(24,989)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	658,215	420,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	162,529,794	193,114,524

（重要な後発事象）

該当事項はありません。